

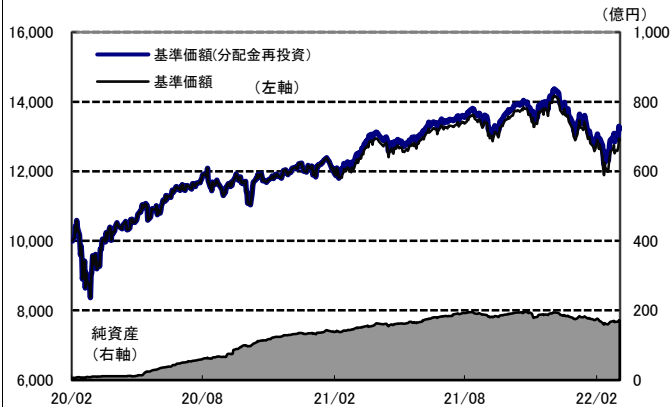


運用実績

2022年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,889 円

※分配金控除後

純資産総額 170.6億円

- 信託設定日 2020年2月28日
- 信託期間 2030年3月6日まで
- 決算日 原則 3月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.2%
3ヵ月	-7.9%
6ヵ月	-0.2%
1年	6.7%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 32.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年月	金額
2022年3月	160 円
2021年3月	160 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計 320 円

設定来=2020年2月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年3月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	63.3%
アイルランド	8.0%
イギリス	7.9%
ドイツ	7.0%
カナダ	3.5%
その他の国・地域	6.7%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
日本・円	98.5%
その他の通貨	1.5%
合計	100.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	36.9%
ヘルスケア	25.6%
生活必需品	11.3%
金融	9.2%
資本財・サービス	8.6%
その他の業種	4.9%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

・業種はGICS産業分類によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2022年3月31日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	7.2%
VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	アメリカ	5.5%
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	イギリス	4.6%
SAP SE	情報技術	ドイツ	4.4%
ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	アイルランド	4.4%
DANAHER CORP	ヘルスケア	アメリカ	4.3%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	4.1%
BAXTER INTERNATIONAL INC.	ヘルスケア	アメリカ	4.0%
ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア	アメリカ	3.7%
BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア	アメリカ	3.5%
合計			45.8%

組入銘柄数: 40 銘柄

・業種はGICS産業分類によります。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

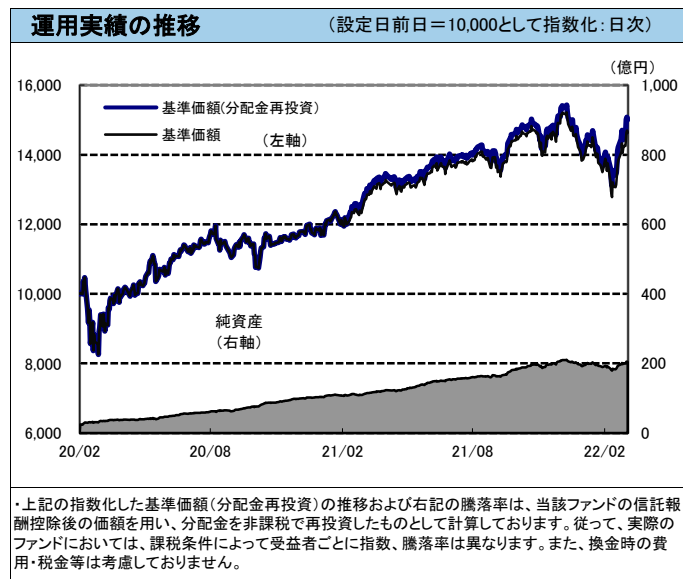
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2022年3月31日 現在



基準価額※	14,632 円
※分配金控除後	
純資産総額	204.3億円

- 信託設定日 2020年2月28日
- 信託期間 2030年3月6日まで
- 決算日 原則 3月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	6.7%
3ヵ月	-2.6%
6ヵ月	8.2%
1年	16.6%
3年	-

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2022年3月	170 円
2021年3月	160 円
-	-
-	-
-	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	50.2%
-----	-------

設定来累計	330 円
-------	-------

設定来=2020年2月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年3月31日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	63.2%
アイルランド	8.0%
イギリス	7.9%
ドイツ	7.0%
カナダ	3.5%
その他の国・地域	6.7%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	75.9%
ユーロ	8.6%
イギリス・ポンド	8.0%
カナダ・ドル	3.5%
香港・ドル	1.8%
その他の通貨	2.1%
合計	100.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
情報技術	36.9%
ヘルスケア	25.6%
生活必需品	11.3%
金融	9.1%
資本財・サービス	8.6%
その他の業種	4.9%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

・業種はGICS産業分類によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2022年3月31日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	7.2%
VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	アメリカ	5.5%
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	イギリス	4.6%
SAP SE	情報技術	ドイツ	4.4%
ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	アイルランド	4.4%
DANAHER CORP	ヘルスケア	アメリカ	4.3%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	4.1%
BAXTER INTERNATIONAL INC.	ヘルスケア	アメリカ	4.0%
ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア	アメリカ	3.7%
BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア	アメリカ	3.5%
合計			45.8%

組入銘柄数: 40 銘柄

・業種はGICS産業分類によります。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

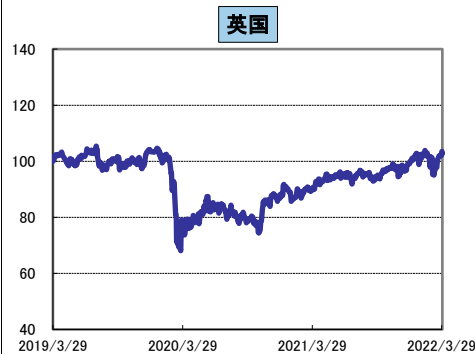
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



主要国・地域の株式指数の推移

2022年3月31日 現在

2019年3月末=100として指数化



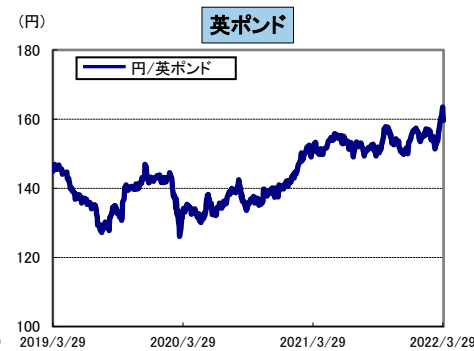
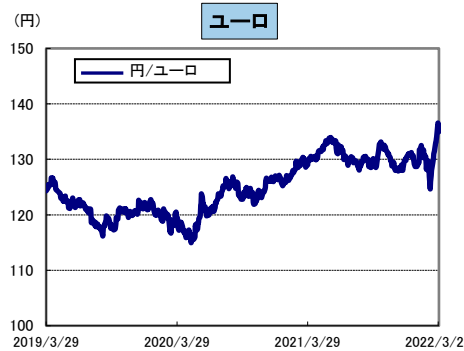
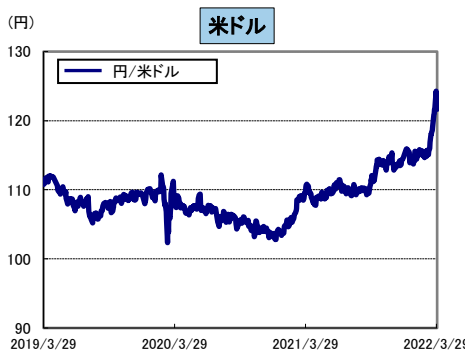
株式指数の水準(月末ベース)	
国・地域	月間騰落率
世界	+2.88%
米国	+3.38%
欧州(除く英国)	+0.10%
英国	+1.32%

世界: MSCI World Index(現地通貨ベース)
 米国: MSCI USA Index(現地通貨ベース)
 欧州(除く英国): MSCI Europe ex UK Index(現地通貨ベース)
 英国: MSCI United Kingdom Index(現地通貨ベース)
 ※指数は配当抜きになります。
 (出所) FactSet等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成
 ・MSCI USA Index, MSCI Europe ex UK Index, MSCI United Kingdom Index, MSCI World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

為替レート(対円 日次)

2022年3月31日 現在



為替の水準(月末ベース)		
通貨名	為替レート(円)	月間騰落率
米ドル	121.67	+5.29%
ユーロ	135.01	+4.07%
英ポンド	159.64	+3.01%

・出所: ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○世界の株式市場は月間で上昇しました。
○米国株式市場は上旬、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、欧米を中心にロシアに対する経済制裁を強化する動きが広がり、地政学的リスクの高まりなどから下落する展開となりました。また、ロシア産原油が経済制裁によって輸出できない可能性が指摘され、世界的な供給能力の低下からエネルギー価格が上昇し、世界経済の成長を下押しするのではないかと懸念が高まったことも重石となりました。しかし、中旬から下旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)が市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待などから上昇し、月間では上昇となりました。

○欧州株式市場は上旬、ロシアがウクライナに軍事侵攻したことで、地理的に近い欧州経済への悪影響は避けられないとの見方から下落しました。しかし、中旬から下旬にかけては、ウクライナのゼレンスキー大統領がNATO(北大西洋条約機構)へ加盟できないとの立場を明らかにしたことやロシアとウクライナの停戦交渉進展に対する期待などから上昇し、月間では上昇となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、為替ヘッジありコースは1.21%、為替ヘッジなしコースは6.72%それぞれ上昇しました。
- 保有上位銘柄ではサーモフィッシャーサイエンティフィック、ダナハーなどの株価上昇がプラスに寄与しました。
- 主な売買では、スウェーデンの産業機器メーカーの株式を新規購入しました。また、米国の個人信用会社の株式などを買増したほか、ドイツの生活必需品・接着剤メーカーの株式などを一部売却しました。

今後の運用方針 (2022年3月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○当ファンドは、強力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄(=高クオリティ企業)に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG(環境・社会・企業統治)インテグレーション※1」「エンゲージメント※2・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング※3」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

※1投資判断の中に、財務情報だけではなく、ESG情報といった非財務情報を織り込むこと。

※2企業価値の持続的な成長の促進や企業価値を持続的に成長できるか判断するために、企業が抱える課題やその対策方法について、経営陣や社外取締役と建設的な対話を行なうこと。

※3特定のセクターを除外すること。

○2021年末から2022年3月末の間で、相対的に好調なパフォーマンスであったエネルギーセクターや素材セクターを保有せず、一方でパフォーマンス下位である情報技術セクターに対して大きなエクスポージャーを有していることは、当ファンドにとって逆風となりました。しかしながら、年初来からの株式相場の下落によって、保有する数銘柄は魅力的なバリュエーション(投資価値評価)水準となり、3月は活発な投資行動が見られたため、今後もこのような傾向が続く可能性があると考えています。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの情報提供を基に野村アセットマネジメントが作成しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2022年3月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説/ESGへの取り組み
1	MICROSOFT CORP マイクロソフト	世界最大のソフトウェア会社。同社のソフトウェア・サービスの一部は定額制で、クラウドサービスのAzureは安定的な利益成長が期待される。顧客企業は同社のクラウド活用で、CO2排出量を削減しつつ、セキュリティを高めることが可能。 2030年までにカーボン・ネガティブ(CO2の排出量を実質マイナスにすること)にして、2050年までには1975年以降の排出量を解消する目標を掲げている。また、1990年代の反トラスト問題の経験から、より広範な利害関係者に配慮している。
2	VISA INC-CLASS A SHARES ビザ	世界最大のクレジットカード会社。同社の知名度は非常に高く、強力な参入障壁を築いている。キャッシュレス化の恩恵を最も受ける企業の一つで、その流れはeコマースの拡大で加速している。 金融機関へのアクセスが困難であった人々に対して、金融サービスを提供。また、同社の技術とグローバルな体制を利用して、グローバルに無料の金融教育プログラムを展開。
3	RECKITT BENCKISER GROUP PLC レキットベンキーズ・グループ	家庭用・パーソナル用品製造で、洗剤、医薬品、消費者向け栄養食品を世界的に展開。利益率の高い店頭医薬品事業を拡大。イノベーション力、宣伝広告重視、コストと運転資金に対する規律といった企業文化を評価しており、高いブランド力や優れた資本活用能力により、継続的な利益成長が期待される。 製品の製造方法やデザインを継続的に改善するなど、製造者として、エネルギー消費問題、森林破壊、水不足、廃棄物問題、衛生問題といった世界的な問題に取り組んでいる。
4	SAP SE SAP	ERP(基幹業務の統合処理)システムの世界最大手。粗利益の多くが、メンテナンス事業やクラウド関連事業といった継続的な収益が見込める事業から来ている。また、同社のデータセンターの電力源は再生可能エネルギーとなっている。 人々のデジタルスキル獲得の支援や、誰もがデジタル化社会に参加して利益を得られることなどを、企業の社会的責任として掲げている。
5	ACCENTURE PLC-CL A アクセンチュア	コンサルティングサービス会社。経営コンサルティング、情報システム構築、ソフトウェア開発、アウトソーシング引き受けを世界的に展開。経営陣は長期的視野で資本投資を続けており、デジタルマーケティングでは世界最大手となった。成長性が高いニューテクノロジー分野(デジタル、クラウド、セキュリティ)が売上の約70%を占める。 従業員やビジネスで関わる企業の多様性を推進している。
6	DANAHER CORP ダナハーマ	ライフサイエンス事業を中心に、臨床検査器具、環境・水質検査を手掛けるヘルスケア企業。効果的な買収などにより高収益を維持している。ライフサイエンス事業のバイオプロセッシングはヘルスケアセクターの中で成長性が高い分野で、いったんバイオ医薬品の製造過程に同社が採用されると継続的な収益が見込める。 科学者による革新的な開発を手助けするライフサイエンス事業と、環境・水質検査などは、社会と環境の改善に貢献。
7	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国を基盤とする世界最大のライフサイエンス企業。分析機器、検査機器、ソフトウェア、サービス、消耗品、試薬、化学品などを製造する。 医療のサポートや新薬の開発を通じて、人々の健康に大きく貢献している。また、薬製造や化学物質を製造する同社の「ライフサイエンス・ソリューション部門」は新型コロナウイルスのワクチン開発にも貢献。
8	BAXTER INTERNATIONAL INC. バクスターインターナショナル	米国を基盤とする薬品・医療関連機器製造メーカー。腎臓関連機器や点滴関連機器、それに関連する薬品などを製造している。各事業で、マーケットシェアが高く競争力があり、製品の信頼性が重要な事業であるため新規参入も困難で、業績が安定している。 患者や医療従事者を金銭的に支援する基金を設立している。
9	ABBOTT LABORATORIES アボットラボラトリーズ	米国を基盤とするヘルスケア製品メーカーで、心臓・血管・糖尿病に関連する医療用品、診断器具、消費者向け栄養食品、エマージング市場向け後発薬を手掛ける。各分野で競争力があり、事業の分散によってある程度の業績安定が期待できる。 ESG(環境・社会・企業統治)の観点では、コメの栄養強化技術を改善するために非営利組織と協力しており、コストの削減と栄養価の向上の両面で成功している。また塩素消毒等で浄水場に関与し、SDGs(持続可能な開発目標)をサポートしている。
10	BECTON DICKINSON AND CO ベクトン・ディッキンソン	米国を基盤とする医療テクノロジー会社で、主に、医療機器、計器システム、試薬の開発などに携わる。主要事業である注射器や注射針は品質・信頼性が重要で、参入障壁が高く、継続的に消費されるため、業績が安定している。 自動調剤キャビネットなどにより、医療過誤の防止と医療コスト削減に貢献。

(出所)組入上位10銘柄の解説は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド、およびBloombergの情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 ※2「実質的な主要投資対象」とは、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質(高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等)、ESG[※]の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。
※ ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)およびCorporate Governance(企業統治)の総称です。
- ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド(為替ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行ない、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド(為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。
(販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)
- マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジмент・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年3月6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年3月6日まで(2020年2月28日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則3月6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
・ロンドンの銀行 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.925%(税抜年1.75%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	基準価額に0.15%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> **三菱UFJ信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社三菱UFJ銀行 <small>(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。